



2019年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月12日

上場会社名 株式会社クレステック 上場取引所 東
 コード番号 7812 URL <https://www.crestec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高林 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 三輪 雅人 TEL 053-435-3553
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 2019年3月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第2四半期の連結業績（2018年7月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	8,980	4.2	560	41.9	516	29.3	322	53.7
2018年6月期第2四半期	8,615	17.2	394	3.2	399	△5.6	209	△15.3

(注) 包括利益 2019年6月期第2四半期 278百万円 (△23.7%) 2018年6月期第2四半期 364百万円 (△45.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第2四半期	105.13	—
2018年6月期第2四半期	68.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期第2四半期	13,446	4,420	28.0	1,228.43
2018年6月期	12,948	4,209	27.6	1,164.00

(参考) 自己資本 2019年6月期第2四半期 3,769百万円 2018年6月期 3,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	17.00	—	22.00	39.00
2019年6月期	—	23.00	—	—	—
2019年6月期（予想）	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,824	3.1	936	17.0	849	12.4	462	18.1	150.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（社名）CRESTEC DIGITAL SOLUTION INDIA PVT. LTD.、除外 1 社（社名）－
（注）詳細は添付資料 9 ページ 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期2Q	3,248,900株	2018年6月期	3,248,900株
② 期末自己株式数	2019年6月期2Q	180,520株	2018年6月期	180,426株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期2Q	3,068,438株	2018年6月期2Q	3,068,474株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年6月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2019年3月1日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、災害の影響収束による輸出や生産の回復の中、設備投資や雇用、所得環境などが引き続き堅調に推移したものの、米中貿易摩擦による景気後退への懸念や世界的な株安傾向もあり、先行きの不透明感が強まりました。

一方、世界経済においては、米国経済の牽引により全体的に高水準を維持してきたものの米中貿易摩擦の影響による景気鈍化が懸念される状況でした。米国では引き続き個人消費や設備投資が景気の下支えとなり、経済は堅調を維持しました。欧州においては輸出の拡大や投資の底堅さもあり回復基調が続いておりましたが、域外受注の停滞傾向も出てきており、景気減速が懸念されます。また、中国ではインフラ投資や経済構造の変革に取り組んでおりますが、米中の貿易摩擦による景気後退懸念もあり、先行き不透明な状況となっております。東南アジア/南アジアにおいては全体では成長が鈍化傾向ではありますが、一部の国では新産業関連の投資拡大や輸出の拡大などがあり改善傾向となっております。

こうした経済状況のもと、当社グループの主要顧客である日系メーカーでは、輸送機器や情報機器などの分野では第1四半期同様に生産活動は概ね堅調に推移し、当社グループの取引も引き続き堅調でした。さらに生活用品やヘルスケア用品における新たな事業分野の取引も東南アジアを中心に拡大傾向となりました。外資系メーカーでは、中国において医薬品分野が引き続き堅調に推移、グループ全体としても生活家電や輸送機器メーカーなど新しい顧客との取引も堅調に推移しております。

このような中、当社グループでは、34期からスタートしました中期経営計画「CR Vision 2020」の基本方針である『成長に向けた企業基盤の確立へ』に向けて、“事業強化”と“体制強化”の二本の柱をもとに経営重点戦略を継続的に推進しております。この中で成長戦略のひとつでもある“事業分野拡大”として、アジア地域において新たな製品分野である“生活用品・ヘルスケア用品・医薬品”などへ事業拡大を推進しております。特にインドネシアでは、大型印刷機の導入やクリーンルームの設置などを行うことで新分野向けの印刷・パッケージ製造が可能となり、より幅広い市場の要求にお応えできる体制となりました。また、2018年9月27日に設立しましたインド子会社では、現在、事業開始に向け体制構築を進めております。今後、当社グループのグローバルネットワークのひとつとして成長が期待できるインド市場での事業拡大を図ってまいります。

一方、もう一つの柱であります“体制強化”では、横断的なプロジェクトチームReborn 20（リボーン ニイゼロ）を前期に構築し、その中の戦略のひとつでもあります“人材育成とES向上”に向け、グローバルで活躍できる人材育成として英語教育の導入や効率化への働き方改革の活動を展開しております。

このような経済状況のもとで、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,980,049千円（前年同期比4.2%増）、営業利益は560,023千円（前年同期比41.9%増）、経常利益は516,796千円（前年同期比29.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は322,598千円（前年同期比53.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「東南アジア地域」から「東南アジア/南アジア地域」に変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

① 日本

輸送機器メーカーの業績は引き続き安定しており、当社との取引も堅調でした。また、インフラ系メーカーやその他既存顧客においても当社との取引は引き続き堅調、さらに新たな顧客拡大もあり、全体として堅調に推移しています。

このような状況のもとで、日本では、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は2,635,237千円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は165,687千円（前年同期比61.6%増）となりました。

② 中国地域

華南地区では、原材料である紙材の価格も安定し、原価低減活動や新たな顧客開拓などにより改善傾向となりました。一方、華東地区では医薬品関連が引き続き堅調であり、さらに輸送機器関連の取引も安定しておりました。

このような状況のもとで、中国では、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は2,018,013千円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は126,307千円（前年同期比456.7%増）となりました。

③ 東南アジア／南アジア地域

フィリピンでは、引き続き情報機器メーカー中心に生産量は安定しており、当社との取引も堅調に推移しております。インドネシアでは、新たな設備投資により生活用品やヘルスケア用品などの新規顧客との取引が拡大傾向にあります。一方、タイ、ベトナムでは、一部既存顧客において販売減による生産量の調整もあり取引の減少が見られました。

このような状況のもとで、東南アジア／南アジアでは、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は3,657,362千円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は171,487千円（前年同期比23.7%減）となりました。

④ 欧米地域

米国ではメインである輸送機器メーカーとの取引は、堅調な米国経済の牽引もあり引き続き堅調でした。また、欧州ではメインである輸送機器メーカーや既存顧客全般に取引が安定しており、順調に推移しました。

このような状況のもとで、欧米では、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は669,434千円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は95,845千円（前年同期比120.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は9,009,288千円となり、前連結会計年度末に比べ268,462千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が132,377千円減少いたしました。現金及び預金が282,448千円増加したことによるものであります。

固定資産は4,436,896千円となり、前連結会計年度末に比べ229,118千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が321,592千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は13,446,185千円となり、前連結会計年度末に比べ497,580千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,333,764千円となり、前連結会計年度末に比べ233,014千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が146,304千円減少いたしました。短期借入金が441,199千円増加したことによるものであります。

固定負債は2,691,722千円となり、前連結会計年度末に比べ53,848千円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が43,613千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,025,486千円となり、前連結会計年度末に比べ286,863千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,420,699千円となり、前連結会計年度末に比べ210,717千円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が58,753千円減少いたしました。利益剰余金が255,091千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の通期連結業績につきましては、2018年8月14日の「2018年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,251,089	3,533,538
受取手形及び売掛金	3,276,239	3,143,862
商品及び製品	950,639	1,002,437
仕掛品	505,003	521,793
原材料及び貯蔵品	326,794	349,391
その他	460,670	473,429
貸倒引当金	△29,611	△15,164
流動資産合計	8,740,826	9,009,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	719,485	789,886
機械装置及び運搬具（純額）	1,621,681	1,867,583
工具、器具及び備品（純額）	121,929	126,960
土地	563,283	563,542
有形固定資産合計	3,026,380	3,347,973
無形固定資産		
のれん	61,318	57,911
その他	121,063	113,412
無形固定資産合計	182,381	171,324
投資その他の資産		
投資有価証券	88,969	88,662
退職給付に係る資産	95,187	55,760
繰延税金資産	506,895	452,784
その他	313,348	325,776
貸倒引当金	△5,385	△5,385
投資その他の資産合計	999,015	917,599
固定資産合計	4,207,778	4,436,896
資産合計	12,948,604	13,446,185

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323,631	1,177,326
短期借入金	2,511,968	2,953,167
1年内返済予定の長期借入金	1,254,492	1,157,387
リース債務	34,941	34,244
未払法人税等	151,242	126,475
賞与引当金	85,823	95,070
未払金	645,312	646,562
その他	93,338	143,528
流動負債合計	6,100,749	6,333,764
固定負債		
長期借入金	2,254,121	2,226,209
リース債務	39,377	61,985
役員退職慰労引当金	61,864	65,464
退職給付に係る負債	247,469	261,465
製品保証引当金	32,860	32,860
繰延税金負債	123	43,737
その他	2,056	—
固定負債合計	2,637,873	2,691,722
負債合計	8,738,623	9,025,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,400	215,400
資本剰余金	166,427	166,427
利益剰余金	3,532,359	3,787,451
自己株式	△136,723	△136,890
株主資本合計	3,777,464	4,032,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,414	601
為替換算調整勘定	△186,299	△245,052
退職給付に係る調整累計額	△20,867	△18,646
その他の包括利益累計額合計	△205,752	△263,097
非支配株主持分	638,269	651,407
純資産合計	4,209,981	4,420,699
負債純資産合計	12,948,604	13,446,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	8,615,568	8,980,049
売上原価	6,541,455	6,673,957
売上総利益	2,074,112	2,306,092
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,080	21,600
給料	667,873	648,666
賞与引当金繰入額	43,263	52,302
役員退職慰労引当金繰入額	3,980	3,599
退職給付費用	28,306	49,676
貸倒引当金繰入額	1,644	10,286
減価償却費	45,877	36,919
のれん償却額	3,406	3,406
賃借料	127,548	125,120
研究開発費	23,176	14,228
その他	715,229	780,263
販売費及び一般管理費合計	1,679,387	1,746,068
営業利益	394,725	560,023
営業外収益		
受取利息	4,034	4,062
受取配当金	—	196
作業くず売却益	21,956	24,628
為替差益	29,320	—
その他	12,032	13,171
営業外収益合計	67,343	42,057
営業外費用		
支払利息	56,955	69,313
その他	5,390	15,970
営業外費用合計	62,346	85,284
経常利益	399,723	516,796
特別利益		
固定資産売却益	4,168	569
特別利益合計	4,168	569
特別損失		
固定資産売却損	5,583	3,993
固定資産除却損	1,632	1,091
特別損失合計	7,215	5,084
税金等調整前四半期純利益	396,676	512,281
法人税、住民税及び事業税	83,488	75,774
法人税等調整額	82,273	80,164
法人税等合計	165,762	155,939
四半期純利益	230,914	356,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,042	33,744
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,872	322,598

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年7月1日 至 2017年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年7月1日 至 2018年12月31日）
四半期純利益	230,914	356,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,620	△813
為替換算調整勘定	128,564	△79,358
退職給付に係る調整額	3,663	2,221
その他の包括利益合計	133,848	△77,950
四半期包括利益	364,762	278,391
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,597	265,253
非支配株主に係る四半期包括利益	50,165	13,138

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	396,676	512,281
減価償却費	220,752	204,024
のれん償却額	3,406	3,406
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,644	△14,631
賞与引当金の増減額(△は減少)	480	9,247
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,921	18,316
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,980	3,599
受取利息及び受取配当金	△4,034	△4,258
支払利息	56,955	69,313
有形固定資産売却損益(△は益)	1,414	3,423
有形固定資産除却損	1,632	1,091
売上債権の増減額(△は増加)	△246,043	106,353
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77,344	△104,209
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,317	△117,249
その他	△24,959	92,548
小計	328,166	783,257
利息及び配当金の受取額	3,342	4,224
利息の支払額	△59,641	△70,438
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△135,933	△87,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,933	629,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,868	△81,972
定期預金の払戻による収入	59,397	265,783
有形固定資産の取得による支出	△410,407	△532,740
有形固定資産の売却による収入	11,311	5,724
無形固定資産の取得による支出	△12,696	△4,415
その他	△16,529	△24,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,793	△372,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	643,582	447,051
長期借入れによる収入	516,120	632,988
長期借入金の返済による支出	△641,702	△758,171
配当金の支払額	△72,916	△67,506
その他	△31,560	△22,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,523	231,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,975	△26,902
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	186,638	462,351
現金及び現金同等物の期首残高	2,641,358	2,559,247
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,428	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,853,425	3,021,599

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したCRESTEC DIGITAL SOLUTION INDIA PVT. LTD. を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の改正）

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正）を第1四半期連結会計期間から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取り扱いを見直しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2017年7月1日 至 2017年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,456,634	2,043,196	3,474,552	641,185	8,615,568	—	8,615,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	224,119	91,846	19,572	69,400	404,939	△404,939	—
計	2,680,753	2,135,043	3,494,125	710,586	9,020,508	△404,939	8,615,568
セグメント利益	102,555	22,689	224,662	43,433	393,341	1,384	394,725

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」において、2017年7月1日付で大野印刷株式会社の全株式を株式交換により取得したことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は68百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,635,237	2,018,013	3,657,362	669,434	8,980,049	—	8,980,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	190,184	103,210	17,765	94,927	406,088	△406,088	—
計	2,825,422	2,121,224	3,675,127	764,362	9,386,137	△406,088	8,980,049
セグメント利益	165,687	126,307	171,487	95,845	559,328	695	560,023

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したCRESTEC DIGITAL SOLUTION INDIA PVT. LTD. を連結子会社としており、「東南アジア/南アジア地域」セグメントに含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「東南アジア地域」から「東南アジア/南アジア地域」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても変更後の名称で記載しております。